

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	都整 - 45	下水道事業（企業会計）	☐ 法定受託事務
所管課	都市整備部 浄化センター		評価者 浄化センター所長 森田 和孝
下水道事業	会計	款 2 項 11 目	11, 18, 25, 32, 39, 61, 91
総合計画上の位置付け	分野名	5-(6) 下水道・河川	施策の方針名 5-(6)-②河川の整備・管理

1 事業の目的

対象	市民等	意図	老朽化した下水道施設を計画的に維持管理し、安定的な下水道事業運営を行う。
効果	安定した下水道処理が図られ、市民の生活環境の向上を図る。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業（事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	下水道終末処理施設等の管理運営	下水道終末処理施設等の管理運営	下水道終末処理施設等の管理運営
予算額（千円）	2,703,552	4,422,041	
国県支出金	213,460		
地方債	149,100	75,500	
その他	165,219	158,225	
一般財源	2,175,773	4,188,316	0
当初人員配置数	15.0	14.0	0.0
人件費（千円）	92,275	86,864	0
事業実績	下水道終末処理施設等の管理運営		
決算額（千円）	2,360,129		
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	2,360,129	0	0
人員配置実績数	15.0	0.0	0.0
人件費（千円）	89,735	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
					（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名 下水道事業経営戦略における下水道終末処理場等の設備の改築・更新の達成率	%	0	37			
	実績につながる活動 公共下水道経営戦略における下水道終末処理場等の設備の改築・更新						

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	下水道施設の耐震対策指針の改定（令和7年9月）。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	令和7年9月に示された下水道施設の耐震対策指針に対応することとしたため、耐震工事と同時に行う設備の改築・更新に係る設計業務は、令和7年度から令和8年度へ予算を繰り越した。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果 指標No （最大3つ）
成1	公共下水道事業経営戦略における下水道終末処理場等の設備の改築・更新の達成率	%	0	37	0			

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	下水道施設の耐震対策指針の改定（令和7年9月）。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	令和7年9月に示された下水道施設の耐震対策指針に対応することとしたため、耐震工事と同時に行う設備の改築・更新に係る設計業務は、令和7年度から令和8年度へ予算を繰り越した。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	公共下水道経営戦略に基づき、令和17年度までに亘って下水道終末処理場等の設備の改築・更新を行うこと（活動の結果指標）により、将来に亘って安定的な下水道事業（下水道ストックの管理運営）」に寄与すること（成果指標）となる。

5 評価結果

評価	妥 当 性	事業に対するニーズ	■ 増えている		□ 変わらない		□ 減少している		
		事業実施の主体となるべき者	■ 市		□ 国・県		□ 民間事業者 □ なし		
	有 効 性	事業の成果	■ 十分に出ている		□ 概ね出ている		□ 出していない		
	効 率 性	事業費削減余地	□ ある		■ なし				
		関連・類似事業との統合	□ できる		■ できない				
	公 平 性	受益者負担	■ 導入済		□ 導入予定		□ 導入できない		
方向性		評価実施年度の方向性 ⇒			評価実施翌年度以降の方向性				
	事業内容の方向性	■ 事業内容は現状通り □ 事業内容は見直し済 □ 事業を休止又は廃止済 □ 他事業と統合済		⇒	■ ① 事業内容は現状通りとする □ ② 事業内容は見直す → □ 拡大 □ 縮小 □ その他 □ ③ 事業は休止又は廃止する □ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合				
	予算規模の方向性	□ 予算規模は現状維持 ■ 予算規模は拡大済 □ 予算規模を縮小済		⇒	□ ① 予算規模は現状維持とする ■ ② 予算規模は拡大する □ ③ 予算規模は縮小する				
	今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応	結果	具体的な内容					
今後の取組方針（見直し方針）		前年度の新たな課題への対応結果	前年度は新たな課題なし						
		活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たに認識された課題はなかった						
		新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新たに認識された課題はなかったため検討なし						
	総評	「下水道終末処理場等の設備の改築・更新」を着実に実施していくことで、公共下水道経営戦略のあるべき姿である「老朽化・脆弱な下水道施設の早期改築更新・耐震化・統合」を達成し、安定した下水道処理及び市民の生活環境の向上を確保していく。							上位施策への寄与度
									A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	下水道終末処理場等の設備の改築・更新は、施設の稼働開始時期による老朽化や処理場一元化などの将来計画に応じ、ストックマネジメント計画に基づき実施するため、他市の処理場の規模・処理方式などの前提条件や改築・更新の内容・規模が異なる他市との比較は困難である。								